



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,140	6.8	551	△34.1	877	△31.6	402	△45.5
2023年3月期第2四半期	21,665	△29.3	837	△48.1	1,282	△32.7	738	△35.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 397百万円 (△77.8%) 2023年3月期第2四半期 1,794百万円 (65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.24	-
2023年3月期第2四半期	91.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	65,552	36,085	55.0	4,665.34
2023年3月期	64,001	38,087	59.5	4,708.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 36,080百万円 2023年3月期 38,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	147.00	147.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.0	3,300	32.2	3,500	20.8	2,400	0.9	296.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	9,323,074株	2023年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,589,241株	2023年3月期	1,235,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,860,820株	2023年3月期2Q	8,108,926株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2024年3月期2Q 59,400株、2023年3月期 59,400株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 59,400株、2023年3月期2Q 70,214株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)は、すべての報告セグメントで前年同期比増収となったことから、連結売上高は231億40百万円と前年同四半期比6.8%の増となりました。

利益面では、引き続き好調なプラント事業は前年同期比増益となりましたが、主力の物流ソリューション事業において、第2四半期は順調な工事進捗となったものの、前年同期の高収益案件の反動などにより第1四半期が工程の端境となっていた影響をカバーするには至らず、前年同期比では減益となったことから、連結営業利益は5億51百万円(前年同四半期比34.1%減)と、全体としても減益となりました。

また、在外子会社の資産売却等で固定資産売却益が4億49百万円発生しております一方で、2023年6月に被った大雨による浸水被害額5億17百万円を特別損失として計上しております。なお、当該浸水被害については、損害保険金の受け取りによりその大部分が補填され、当連結会計年度内に、相当する特別利益の計上が見込まれます。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円(同45.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、製造業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されたことによって当事業の売上高は132億75百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。利益面では、前年同期に売上計上した高収益案件の反動減があり、営業利益は6億56百万円(同45.8%減)となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については、安定的な受注を確保しつつ順調に売上を計上しております。その結果当事業の売上高は45億49百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は4億34百万円(同101.5%増)となりました。

③次世代エネルギー開発事業

カーボンニュートラルの要請に応えるべく次世代エネルギー関連の研究開発に注力しております。次世代エネルギー関連への問い合わせ対応が増加する一方で、既存エネルギーのタンク新設案件の引き合いについてもこれまで同様に対応しております。

その結果、当事業の売上高は4億77百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。また営業損益については営業損失3億11百万円(前年同四半期は営業損失4億11百万円)となりました。

④みらい創生事業

産業機械事業において前期コロナ禍の影響からの回復、製品価格の改定による効果、及び建築事業における建築工事案件やゴンドラ仮設における案件増加などで、売上高は前期比で増収となりました。利益面では環境事業の強化を狙った積極的な人的投資により費用が増加したものの、産業機械事業における販管費を中心とした経費削減効果もあり増益となりました。

その結果、当事業の売上高は45億93百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は2億77百万円(同22.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は389億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加しました。これは主に現金及び預金が32億86百万円、原材料及び貯蔵品が3億0百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が24億43百万円減少したことによるものです。固定資産は266億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が2億22百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は655億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は209億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億85百万円増加しました。これは主に、短期借入金が55億0百万円増加し、未払法人税等が6億54百万円、契約負債が7億76百万円減少したことによるものです。固定負債は85億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は294億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億51百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は360億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億2百万円により増加し、剰余金の配当11億97百万円、自己株式の取得12億1百万円により減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率55.0%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて32億82百万円増加し、102億3百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億49百万円（前年同四半期は21億29百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上5億18百万円、売上債権及び契約資産の減少25億22百万円、棚卸資産の増加4億38百万円、仕入債務の減少5億97百万円、契約負債の減少7億76百万円、法人税等の支払8億8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は4億35百万円（前年同四半期は3億87百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出9億35百万円、固定資産の売却による収入4億49百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は31億24百万円（前年同四半期は5億46百万円の収入）になりました。主な要因は、短期借入金の増加額55億0百万円、自己株式の取得による支出12億1百万円、配当金の支払額11億92百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989	10,275
受取手形、売掛金及び契約資産	23,649	21,205
リース投資資産	35	9
商品及び製品	19	35
仕掛品	1,117	1,249
原材料及び貯蔵品	4,787	5,087
その他	1,156	1,106
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	37,734	38,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,206	4,429
機械装置及び運搬具(純額)	568	617
工具、器具及び備品(純額)	434	504
土地	10,092	10,092
建設仮勘定	543	759
その他(純額)	58	46
有形固定資産合計	15,903	16,449
無形固定資産		
投資その他の資産	877	634
投資有価証券	8,059	8,143
繰延税金資産	240	219
退職給付に係る資産	514	444
その他	894	931
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	9,486	9,517
固定資産合計	26,267	26,602
資産合計	64,001	65,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243	1,200
短期借入金	5,357	10,857
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払費用	4,715	4,173
未払法人税等	908	254
契約負債	2,138	1,361
賞与引当金	423	390
受注損失引当金	45	39
完成工事補償引当金	202	122
その他	696	817
流動負債合計	17,430	20,916
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,380	3,458
繰延税金負債	1,730	1,679
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	409
資産除去債務	800	801
その他	84	104
固定負債合計	8,483	8,549
負債合計	25,914	29,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	18,135	17,341
自己株式	△3,200	△4,401
株主資本合計	34,789	32,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,443
繰延ヘッジ損益	△6	6
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△899	△964
退職給付に係る調整累計額	140	117
その他の包括利益累計額合計	3,293	3,288
非支配株主持分	4	4
純資産合計	38,087	36,085
負債純資産合計	64,001	65,552

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,665	23,140
売上原価	16,810	18,433
売上総利益	4,855	4,706
販売費及び一般管理費	4,017	4,154
営業利益	837	551
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	185	156
為替差益	225	169
スクラップ売却益	19	13
その他	56	34
営業外収益合計	489	375
営業外費用		
支払利息	37	37
その他	7	12
営業外費用合計	44	49
経常利益	1,282	877
特別利益		
固定資産売却益	27	449
その他	—	43
特別利益合計	27	493
特別損失		
固定資産売却損	39	—
投資有価証券評価損	60	7
減損損失	—	323
災害による損失	—	517
その他	0	3
特別損失合計	101	851
税金等調整前四半期純利益	1,208	518
法人税、住民税及び事業税	389	180
法人税等調整額	80	△65
法人税等合計	469	115
四半期純利益	739	403
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	402
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,126	68
繰延ヘッジ損益	27	13
為替換算調整勘定	△82	△65
退職給付に係る調整額	△16	△22
その他の包括利益合計	1,055	△5
四半期包括利益	1,794	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794	397
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208	518
減価償却費	363	363
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△57	△80
受取利息及び受取配当金	△188	△157
支払利息	37	37
災害による損失	—	517
為替差損益 (△は益)	△246	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損益 (△は益)	12	△449
減損損失	—	323
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	748	2,522
リース投資資産の増減額 (△は増加)	118	25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,589	△438
前渡金の増減額 (△は増加)	△220	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,852	△597
契約負債の増減 (△は減少)	962	△776
その他	△961	△4
小計	△1,568	1,629
利息及び配当金の受取額	188	157
利息の支払額	△38	△35
災害による損失の支払額	—	△393
法人税等の支払額	△711	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△51
定期預金の払戻による収入	48	48
固定資産の取得による支出	△576	△935
固定資産の売却による収入	216	449
投資有価証券の取得による支出	△54	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
その他	9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	5,500
長期借入れによる収入	—	18
自己株式の処分による収入	38	—
自己株式の取得による支出	△301	△1,201
配当金の支払額	△1,191	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	3,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,865	3,282
現金及び現金同等物の期首残高	8,654	6,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,789	10,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,201百万円増加しました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,867	3,976	431	4,034	21,309	356	—	21,665
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6	—	10	17	75	△92	—
計	12,867	3,982	431	4,044	21,326	431	△92	21,665
セグメント利益 又は損失(△)	1,210	215	△411	226	1,241	93	△497	837

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,241
「その他」の区分の利益	93
全社費用(注)	△491
その他の調整額	△5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,275	4,549	477	4,593	22,895	244	—	23,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10	—	59	70	87	△158	—
計	13,275	4,559	477	4,653	22,966	332	△158	23,140
セグメント利益 又は損失(△)	656	434	△311	277	1,057	65	△570	551

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	△576
その他の調整額	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分変更)

当社グループでは、「みらい創生その他事業」として、中心となる環境・産業インフラに関連する事業と当社の不動産賃貸事業等を1つに集約した報告セグメントとしておりましたが、環境・産業インフラ事業と、従来集約していたそれ以外の事業との事業関連性が一層薄くなってきたことから、第1四半期連結会計期間より、「みらい創生その他事業」に集約されていた、環境・産業インフラ事業以外の事業を「その他」とすることといたしました。

これに伴い、「みらい創生その他事業」から「みらい創生事業」へセグメント名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 取引に係る事項の内容

- | | |
|------------|--|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合10.7%) |
| ③消却予定日 | 2023年11月30日 |

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	14,764 (4)	77.1 (0.0)	12,814 (20)	66.3 (0.1)	△1,949 (16)	△13.2 (364.2)
プラント事業	4,060 (-)	21.2 (-)	5,956 (-)	30.8 (-)	1,896 (-)	46.7 (-)
次世代エネルギー開発事業	332 (318)	1.7 (1.7)	570 (556)	2.9 (2.9)	237 (238)	71.3 (74.9)
合計	19,157 (322)	100.0 (1.7)	19,342 (576)	100.0 (3.0)	184 (254)	1.0 (78.9)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	35,454 (10)	86.2 (0.0)	34,993 (6)	83.0 (0.0)	△460 (△4)	△1.3 (△39.2)
プラント事業	5,291 (-)	12.9 (-)	6,699 (-)	15.9 (-)	1,407 (-)	26.6 (-)
次世代エネルギー開発事業	379 (317)	0.9 (0.8)	472 (408)	1.1 (1.0)	92 (90)	24.4 (28.3)
合計	41,125 (328)	100.0 (0.8)	42,165 (414)	100.0 (1.0)	1,039 (85)	2.5 (26.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。